

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

〔業績〕

(金融経済環境)

当年度におけるわが国の経済は、企業部門を中心に、外需を主導として緩やかに成長しながらも、個人消費が伸び悩むなど内需が低調となったことから、成長の勢いに鈍化の傾向が生じました。また、米国のサブプライム住宅ローン問題の影響を受け、為替レート、株価、原油価格の急激な変動が生じました。物価は、原油高や原材料価格の高騰により上昇しました。

これらを背景に、日本銀行の追加利上げ観測が大きく後退したことから、2.0%程度まで上昇していた長期金利は緩やかに低下し、期末には1.2%台となりました。

日経平均株価は、好調な企業業績を背景に18,000円台まで上昇しましたが、世界的な株式相場下落を受けて、一時12,000円台を割り込みました。その後、期末にかけてやや反発し、12,000円台半ばで終了しました。

1ドル124円台まで円安が進んでいた為替は、一転して円高基調で推移し、一時95円台まで円高が進んだ後、期末は100円前後の水準で終えました。

また、信託銀行を取り巻く環境につきましては、平成19年9月に施行された新信託法において新たな種類の信託が創設されるなど、ビジネスチャンスの拡大が期待される一方で、新しい商品やサービスの開発分野における競争は一層の激しさを増しております。

(経営方針)

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

(当連結会計年度の業績)

3ヵ年の中期経営計画(「信託No.1への挑戦」～平成21年度の財産管理部門No.1奪取～)の最終年度となった当年度は、

新たな信託ビジネス創出と更なるマーケットシェア拡大

内部管理態勢の強化

を基本戦略とし、信託機能・高度な専門性の発揮による商品開発力の強化、コンサルティング機能の一層の充実に取り組んでまいりました。特にみずほグループの取引基盤を背景に、ウェルスマネジメント、不動産、年金・資産運用、株式戦略、ストラクチャードプロダクツ、資産管理等の各業務において、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほプライベートウェルスマネジメント等、みずほグループ各社と緊密な連携体制を構築することにより、シナジー効果を徹底的に追求し、収益力を強化してまいりました。

また、内部管理面では、お客さま保護とお客さまの利便性向上に向けた経営政策委員会として、平成19年10月に「お客さま保護等管理・CS向上委員会」を設置するなど、更なる向上に取り組んでまいりました。

これらの結果として、財産管理部門の業務粗利益は、厳しさを増す金融経済環境の中で、昨年度に引き続き1,000億円の大台を確保することができました。

当年度の連結経常収益は2,774億円、連結経常利益は826億円となりました。さらに、特別利益227億円、特別損失9億円ならびに税効果会計による法人税等調整額142億円などの所要額を加減したうえで、連結当期純利益は884億円となりました。

総資産につきましては、前年度末比3,335億円減少し6兆3,323億円となりました。このうち、貸出金は5,451億円減少し3兆4,766億円、有価証券は455億円減少し1兆6,909億円であります。

総負債は、前年度末比2,824億円減少し5兆8,680億円となりました。このうち預金は916億円減少し2兆8,041億円、譲渡性預金は1,224億円増加し7,295億円、債券貸借取引受入担保金は514億円減少し4,425億円、借入金は2,279億円減少し222億円であります。

純資産につきましては4,642億円となっており、前年度末比511億円減少しております。

また、所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益2,667億円、経常利益822億円、その他の地域（米州、欧州）については経常収益114億円、経常利益7億円となりました。

連結自己資本比率（国際統一基準）は、15.95%と前年度末比0.26%上昇しております。

一方、信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額で前年度末比2兆9,518億円増加して59兆2,855億円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは前年度比2,512億円増加して1,632億円のプラスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は預け金、譲渡性預金の増加及び貸出金、借入金の減少等であり、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比1,308億円減少して1,087億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は有価証券の取得・売却による収支等であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比105億円減少して680億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は自己株式の取得による支出等であり、

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は前年度末比136億円減少して674億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

信託報酬は国内業務部門のみで前年度比31億30百万円減少し、630億3百万円となり、資金運用収支は国内業務部門で前年度比11億15百万円減少し、498億79百万円、国際業務部門は25億17百万円増加し、51億16百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比12億90百万円増加して545億17百万円となりました。

また、役務取引等収支は国内業務部門で前年度比55億95百万円減少し、702億36百万円、国際業務部門で4億27百万円増加し、50億9百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比47億49百万円減少して656億30百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	66,134	—	—	66,134
	当連結会計年度	63,003	—	—	63,003
資金運用収支	前連結会計年度	50,994	2,599	366	53,227
	当連結会計年度	49,879	5,116	478	54,517
うち資金運用収益	前連結会計年度	74,772	14,438	2,108	87,102
	当連結会計年度	87,286	22,671	4,059	105,899
うち資金調達費用	前連結会計年度	23,777	11,839	1,742	33,874
	当連結会計年度	37,407	17,554	3,580	51,381
役務取引等収支	前連結会計年度	75,831	4,582	10,033	70,379
	当連結会計年度	70,236	5,009	9,614	65,630
うち役務取引等収益	前連結会計年度	91,073	5,621	10,357	86,337
	当連結会計年度	86,065	6,196	9,923	82,339
うち役務取引等費用	前連結会計年度	15,242	1,039	324	15,957
	当連結会計年度	15,829	1,187	308	16,708
特定取引収支	前連結会計年度	3,232	△2,346	—	886
	当連結会計年度	1,072	36	—	1,108
うち特定取引収益	前連結会計年度	3,210	△2,316	—	893
	当連結会計年度	1,072	36	—	1,108
うち特定取引費用	前連結会計年度	△22	29	—	6
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	3,935	2,433	159	6,209
	当連結会計年度	1,299	11,171	166	12,304
うちその他業務収益	前連結会計年度	4,033	2,434	159	6,307
	当連結会計年度	2,046	13,390	328	15,108
うちその他業務費用	前連結会計年度	97	0	—	98
	当連結会計年度	746	2,219	161	2,803

(注) 1 国内業務部門は当社国内店の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額(△)」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

国内業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比3,237億93百万円増加して5兆8,170億11百万円、利回りは同0.14%増加して1.50%、資金調達勘定の平均残高は前年度比2,868億5百万円増加して5兆6,813億83百万円、利回りは同0.21%増加して0.65%となりました。

また、国際業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比3,513億9百万円増加して8,239億64百万円、利回りは同0.30%減少して2.75%、資金調達勘定の平均残高は前年度比3,521億70百万円増加して8,203億64百万円、利回りは同0.38%減少して2.14%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,493,217	74,772	1.36
	当連結会計年度	5,817,011	87,286	1.50
うち貸出金	前連結会計年度	3,626,971	56,016	1.54
	当連結会計年度	3,688,043	61,631	1.67
うち有価証券	前連結会計年度	1,317,445	14,860	1.12
	当連結会計年度	1,266,656	16,283	1.28
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	144,970	346	0.23
	当連結会計年度	80,418	477	0.59
うち預け金	前連結会計年度	10,983	34	0.31
	当連結会計年度	11,907	66	0.55
資金調達勘定	前連結会計年度	5,394,578	23,777	0.44
	当連結会計年度	5,681,383	37,407	0.65
うち預金	前連結会計年度	2,695,352	10,004	0.37
	当連結会計年度	2,891,523	14,991	0.51
うち譲渡性預金	前連結会計年度	527,193	1,699	0.32
	当連結会計年度	632,464	4,549	0.71
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	710,799	1,927	0.27
	当連結会計年度	510,973	2,974	0.58
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	165,516	612	0.37
	当連結会計年度	285,309	2,170	0.76
うち借入金	前連結会計年度	107,254	1,172	1.09
	当連結会計年度	137,724	1,491	1.08

(注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度34,524百万円、当連結会計年度36,642百万円)を控除して表示しております。

3 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	472,654	14,438	3.05
	当連結会計年度	823,964	22,671	2.75
うち貸出金	前連結会計年度	30,024	1,158	3.85
	当連結会計年度	45,019	1,569	3.48
うち有価証券	前連結会計年度	281,785	10,096	3.58
	当連結会計年度	398,867	14,768	3.70
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	7,219	340	4.71
	当連結会計年度	11,709	501	4.28
うち預け金	前連結会計年度	152,938	2,621	1.71
	当連結会計年度	360,619	5,362	1.48
資金調達勘定	前連結会計年度	468,193	11,839	2.52
	当連結会計年度	820,364	17,554	2.14
うち預金	前連結会計年度	108,170	3,412	3.15
	当連結会計年度	111,167	4,450	4.00
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	20,131	1,035	5.14
	当連結会計年度	17,263	863	5.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	133,442	5,879	4.40
	当連結会計年度	221,117	9,020	4.07
うち借入金	前連結会計年度	10,443	359	3.44
	当連結会計年度	2,950	104	3.52

(注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度17百万円、当連結会計年度14百万円)を控除して表示しております。

3 国際業務部門は当社の外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外子会社の取引であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,965,872	247,039	5,718,833	89,210	2,108	87,102	1.52
	当連結会計年度	6,640,975	519,155	6,121,820	109,958	4,059	105,899	1.73
うち貸出金	前連結会計年度	3,656,996	40,189	3,616,807	57,175	896	56,279	1.55
	当連結会計年度	3,733,063	31,586	3,701,476	63,201	693	62,507	1.68
うち有価証券	前連結会計年度	1,599,230	15,941	1,583,289	24,956	466	24,489	1.54
	当連結会計年度	1,665,523	15,542	1,649,980	31,052	377	30,674	1.85
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	152,190	—	152,190	686	—	686	0.45
	当連結会計年度	92,127	—	92,127	978	—	978	1.06
うち預け金	前連結会計年度	163,922	6,916	157,005	2,656	18	2,637	1.68
	当連結会計年度	372,526	7,507	365,019	5,428	39	5,389	1.47
資金調達勘定	前連結会計年度	5,862,772	231,280	5,631,491	35,616	1,742	33,874	0.60
	当連結会計年度	6,501,747	504,011	5,997,736	54,962	3,580	51,381	0.85
うち預金	前連結会計年度	2,803,522	2,228	2,801,294	13,417	1	13,415	0.47
	当連結会計年度	3,002,691	2,749	2,999,941	19,442	2	19,439	0.64
うち譲渡性預金	前連結会計年度	527,193	4,766	522,427	1,699	18	1,681	0.32
	当連結会計年度	632,464	4,933	627,531	4,549	36	4,512	0.71
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	730,930	—	730,930	2,963	—	2,963	0.40
	当連結会計年度	528,237	—	528,237	3,837	—	3,837	0.72
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	298,958	—	298,958	6,492	—	6,492	2.17
	当連結会計年度	506,427	—	506,427	11,190	—	11,190	2.21
うち借入金	前連結会計年度	117,698	40,287	77,410	1,531	996	535	0.69
	当連結会計年度	140,675	31,809	108,865	1,595	592	1,003	0.92

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度34,542百万円、当連結会計年度36,657百万円)を控除して表示しております。

2 「相殺消去額(△)」には、当社の国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年度比39億98百万円減少して823億39百万円となりました。その内訳は、主として国内業務部門の信託関連業務607億83百万円、代理業務64億85百万円であります。

また、役務取引等費用は、前年度比7億50百万円増加して167億8百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	91,073	5,621	10,357	86,337
	当連結会計年度	86,065	6,196	9,923	82,339
うち信託関連業務	前連結会計年度	61,925	3,211	98	65,038
	当連結会計年度	57,419	3,481	117	60,783
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	562	3	—	566
	当連結会計年度	496	18	—	514
うち為替業務	前連結会計年度	531	5	3	533
	当連結会計年度	565	8	3	570
うち証券関連業務	前連結会計年度	231	253	—	484
	当連結会計年度	177	265	—	442
うち代理業務	前連結会計年度	5,922	877	24	6,775
	当連結会計年度	5,576	926	17	6,485
うち保証業務	前連結会計年度	1,096	4	—	1,101
	当連結会計年度	979	18	—	997
役務取引等費用	前連結会計年度	15,242	1,039	324	15,957
	当連結会計年度	15,829	1,187	308	16,708
うち為替業務	前連結会計年度	274	19	0	293
	当連結会計年度	290	37	1	326

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額(△)」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で特定金融派生商品収益を中心に前年度比21億37百万円減少して10億72百万円、国際業務部門で前年度比23億53百万円増加して36百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	3,210	△2,316	893
	当連結会計年度	1,072	36	1,108
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	5	—	5
	当連結会計年度	4	—	4
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	△11	40	29
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	3,204	△2,316	887
	当連結会計年度	1,079	△3	1,075
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
特定取引費用	前連結会計年度	△22	29	6
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	△22	29	6
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、前年度比142億94百万円増加して404億65百万円となりました。その内訳は、主として特定金融派生商品400億14百万円であります。

また、特定取引負債は前年度比72億20百万円増加して323億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	2,971	23,199	26,170
	当連結会計年度	3,036	37,429	40,465
うち商品有価証券	前連結会計年度	455	—	455
	当連結会計年度	449	—	449
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	0	—	0
	当連結会計年度	1	—	1
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	2,515	23,199	25,715
	当連結会計年度	2,585	37,429	40,014
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
特定取引負債	前連結会計年度	3,158	21,920	25,079
	当連結会計年度	2,535	29,764	32,300
うち売付商品債券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	2	—	2
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	3,158	21,920	25,079
	当連結会計年度	2,532	29,764	32,297
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,295,445	4.07	2,390,797	4.03
有価証券	10,470,165	18.59	10,036,759	16.93
信託受益権	29,008,670	51.50	31,074,656	52.42
受託有価証券	738,358	1.31	749,097	1.26
金銭債権	6,496,056	11.53	6,414,852	10.82
有形固定資産	4,960,030	8.80	5,536,242	9.34
無形固定資産	128,157	0.23	143,798	0.24
その他債権	747,846	1.33	1,292,860	2.18
コールローン	24,675	0.04	27,801	0.05
銀行勘定貸	996,495	1.77	952,087	1.61
現金預け金	467,724	0.83	666,562	1.12
合計	56,333,625	100.00	59,285,515	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	21,078,709	37.42	22,502,854	37.96
年金信託	3,767,015	6.69	4,197,246	7.08
財産形成給付信託	5,999	0.01	5,536	0.01
貸付信託	173,424	0.31	87,843	0.15
投資信託	7,068,376	12.55	8,757,949	14.77
金銭信託以外の金銭の信託	3,127,937	5.55	2,779,194	4.69
有価証券の信託	5,706,850	10.13	4,881,080	8.23
金銭債権の信託	6,410,824	11.38	6,317,224	10.65
動産の信託	1,135	0.00	208	0.00
土地及びその定着物の信託	459,864	0.82	444,995	0.75
包括信託	8,530,397	15.14	9,308,000	15.70
その他の信託	3,089	0.00	3,380	0.01
合計	56,333,625	100.00	59,285,515	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 3,231,491百万円 当連結会計年度末 2,638,431百万円
なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	11,128	0.48	6,497	0.27
建設業	1,409	0.06	567	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00		
情報通信業	1,359,191	59.20	1,280,716	53.57
運輸業	4,051	0.18	583	0.02
卸売・小売業	2,919	0.13	417	0.02
金融・保険業	9,432	0.41	258,339	10.81
不動産業	87,585	3.82	86,509	3.62
各種サービス業	1,747	0.08	12,353	0.52
地方公共団体	18,585	0.81	16,450	0.69
その他	799,398	34.83	728,366	30.46
合計	2,295,445	100.00	2,390,797	100.00

有価証券残高の状況

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)
国債	4,395,146	41.98	4,743,979	47.27
地方債	284,883	2.72	354,704	3.53
社債	1,169,496	11.17	1,290,317	12.85
株式	2,143,452	20.47	1,514,302	15.09
その他の証券	2,477,185	23.66	2,133,454	21.26
合計	10,470,165	100.00	10,036,759	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	52,869		52,869	39,904		39,904
有価証券	94,238		94,238	77,962		77,962
その他	841,461	173,731	1,015,192	791,401	87,846	879,248
資産計	988,569	173,731	1,162,301	909,268	87,846	997,115
元本	987,902	172,055	1,159,958	908,531	86,775	995,306
債権償却準備金	164		164	123		123
特別留保金		1,136	1,136		567	567
その他	502	539	1,042	613	504	1,117
負債計	988,569	173,731	1,162,301	909,268	87,846	997,115

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前連結会計年度末

貸出金52,869百万円のうち延滞債権額は7,708百万円、3ヵ月以上延滞債権額は121百万円、また、これらの債権額の合計額は7,829百万円であります。

当連結会計年度末

貸出金39,904百万円のうち延滞債権額は3,154百万円であります。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当ありません。

(参考) 資産の査定

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0
危険債権	77	31
要管理債権	1	
正常債権	450	367

(6) 銀行業務の状況

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,802,166	96,692	3,052	2,895,807
	当連結会計年度	2,685,068	121,861	2,753	2,804,176
うち流動性預金	前連結会計年度	589,207	32,022	3,052	618,178
	当連結会計年度	566,763	52,170	2,673	616,260
うち定期性預金	前連結会計年度	2,192,798	44,975		2,237,774
	当連結会計年度	2,100,142	57,882	80	2,157,945
うちその他	前連結会計年度	20,160	19,694		39,854
	当連結会計年度	18,162	11,808		29,970
譲渡性預金	前連結会計年度	611,890		4,800	607,090
	当連結会計年度	734,560		5,000	729,560
総合計	前連結会計年度	3,414,056	96,692	7,852	3,502,897
	当連結会計年度	3,419,628	121,861	7,753	3,533,736

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額()」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,015,584	100.00	3,462,389	100.00
製造業	406,207	10.12	465,989	13.46
鉱業	6,378	0.16	5,334	0.16
建設業	122,550	3.05	137,184	3.96
電気・ガス・熱供給・水道業	95,790	2.39	98,437	2.84
情報通信業	25,859	0.64	27,683	0.80
運輸業	199,287	4.96	182,866	5.28
卸売・小売業	225,645	5.62	226,561	6.54
金融・保険業	483,816	12.05	468,374	13.53
不動産業	786,819	19.59	833,329	24.07
各種サービス業	265,941	6.62	313,049	9.04
地方公共団体	20,422	0.51	20,194	0.58
政府等	700,000	17.43		
その他	676,869	16.86	683,388	19.74
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,301	100.00	14,307	100.00
政府等	1,685	26.74	1,325	9.27
その他	4,616	73.26	12,981	90.73
合計	4,021,886		3,476,696	

(注) 「国内」とは、当社(特別国際金融取引勘定を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外及び特別国際金融取引勘定分」とは、当社の特別国際金融取引勘定分及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成19年3月31日	インドネシア	1,693
	その他(2ヶ国)	0
	合計	1,694
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.02)
平成20年3月31日	アルゼンチン	0
	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券の残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	842,502		842,502
	当連結会計年度	833,366		833,366
地方債	前連結会計年度	11,717		11,717
	当連結会計年度	9,417		9,417
社債	前連結会計年度	128,651		128,651
	当連結会計年度	96,627		96,627
株式	前連結会計年度	422,589		422,589
	当連結会計年度	309,986		309,986
その他の証券	前連結会計年度	12,953	318,108	331,062
	当連結会計年度	9,423	432,163	441,587
合計	前連結会計年度	1,418,415	318,108	1,736,523
	当連結会計年度	1,258,821	432,163	1,690,985

(注) 1 国内業務部門には居住者の発行する円貨建証券の残高を、国際業務部門にはそれ以外の有価証券の残高を記載しております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考) 当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	173,869	172,673	1,196
うち信託報酬	66,134	63,003	3,130
うち信託勘定与信関係費用()			
経費(除く臨時処理分)()	87,755	86,797	957
人件費()	29,262	27,973	1,289
物件費()	55,531	55,896	364
税金()	2,961	2,927	33
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	86,114	85,875	238
一般貸倒引当金繰入額()	3,156		3,156
業務純益	89,270	85,875	3,394
信託勘定償却前業務純益	89,270	85,875	3,394
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	86,114	85,875	238
うち債券関係損益	6,143	12,522	6,379
臨時損益	9,473	7,140	2,332
株式関係損益	18,778	728	18,049
銀行勘定与信関係費用()	23,661	5,121	18,539
貸出金償却()	3,614	4,051	436
個別貸倒引当金繰入額()	20,065		20,065
その他の債権売却損()	178	150	28
特定海外債権引当勘定繰入額()	197		197
信託偶発損失引当金繰入額()		920	920
その他臨時損益	4,589	2,747	1,842
経常利益	79,797	78,735	1,062
特別損益	789	22,026	21,237
うち減損損失	21	355	334
うち固定資産処分損益	517	543	25
うち償却債権取立益	987	1,925	937
うち貸倒引当金純取崩額等		21,000	21,000
うち信託偶発損失引当金純取崩額	340		340
税引前当期純利益	80,586	100,761	20,174
法人税、住民税及び事業税()	25	20	4
法人税等調整額()	11,743	13,975	2,232
当期純利益	68,817	86,764	17,947

(注) 1 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定与信関係費用

4 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。

5 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却 - 投資損失引当金繰入額(債券対応分) ± 金融派生商品損益(債券関連)

7 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却 - 投資損失引当金繰入額(株式対応分) ± 金融派生商品損益(株式関連)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	25,055	26,546	1,491
退職給付費用	3,266	216	△3,050
福利厚生費	4,985	5,132	147
減価償却費	12,749	8,917	△3,831
土地建物機械賃借料	7,472	7,743	270
営繕費	218	192	△25
消耗品費	1,329	1,386	57
給水光熱費	441	428	△13
旅費	507	544	37
通信交通費	1,833	1,861	28
広告宣伝費	1,061	1,252	191
租税公課	2,961	2,927	△33
その他	29,953	33,412	3,459
計	91,833	90,563	△1,270

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.35	1.49	0.13
貸出金利回	1.52	1.65	0.12
有価証券利回	1.13	1.28	0.15
(2) 資金調達利回	0.43	0.65	0.21
預金等利回	0.36	0.55	0.19
(3) 資金粗利鞘	—	0.83	△0.07

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	39.71	35.57	△4.13
業務純益ベース	41.22	35.57	△5.64
当期純利益ベース	31.44	35.95	4.51

4 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	未残	987,902	908,531	△79,371
		平残	995,345	966,374	△28,970
	貸付信託	未残	172,055	86,775	△85,280
		平残	246,878	123,217	△123,661
	合計	未残	1,159,958	995,306	△164,651
		平残	1,242,224	1,089,592	△152,632
貸出金	金銭信託	未残	52,869	39,904	△12,965
		平残	72,757	46,923	△25,834
	貸付信託	未残	—	—	—
		平残	—	—	—
	合計	未残	52,869	39,904	△12,965
		平残	72,757	46,923	△25,834

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	649,984	566,093	△83,891
法人	509,973	429,212	△80,760
合計	1,159,958	995,306	△164,651

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	10,834	9,927	△906
住宅ローン残高	10,822	9,920	△902
その他ローン残高	11	7	△3

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：799,387百万円 当事業年度：728,359百万円

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	897,429	828,011	△69,418
総貸出金残高	百万円	2,295,445	2,390,797	95,352
中小企業等貸出金比率	／ %	39.09	34.63	△4.46
中小企業等貸出先件数	件	2,131	1,454	△677
総貸出先件数	件	2,213	1,499	△714
中小企業等貸出先件数比率	／ %	96.29	96.99	0.70

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	2,821,861	2,696,877	△124,984
預金(平残)	2,712,367	2,907,937	195,570
貸出金(末残)	4,026,203	3,481,359	△544,844
貸出金(平残)	3,620,773	3,705,592	84,819

個人・法人別預金残高(国内)(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,809,697	1,841,096	31,398
法人	1,000,977	851,271	△149,706
合計	2,810,675	2,692,368	△118,307

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
消費者ローン残高	323,135	304,494	△18,640
住宅ローン残高	264,770	254,415	△10,354
その他ローン残高	58,365	50,079	△8,286

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：653,264百万円 当事業年度：641,958百万円

中小企業等貸出金(単体)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,779,688	1,639,356	△140,332
総貸出金残高	百万円	4,019,901	3,467,052	△552,849
中小企業等貸出金比率	／ %	44.27	47.28	3.01
中小企業等貸出先件数	件	58,808	52,697	△6,111
総貸出先件数	件	59,435	53,337	△6,098
中小企業等貸出先件数比率	／ %	98.94	98.80	△0.14

(注) 1 貸出金残高には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	—	—	—	—
保証	148	48,460	123	38,673
計	148	48,460	123	38,673

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	3,174	11,298,463	3,317	11,700,748
	各地より受けた分	784	15,712,417	757	15,817,105
代金取立	各地へ向けた分	0	2,752	0	2,338
	各地より受けた分	0	1,773	0	853

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		金額(百万米ドル)		金額(百万米ドル)	
仕向為替	売渡為替	4,785		4,746	
	買入為替	3,687		4,024	
被仕向為替	支払為替	433		254	
	取立為替	—		—	
合計		8,905		9,026	

8 併營業務の状況

	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	2,792件	979,202百万円		1,700件	1,176,882百万円	
財産に関する遺言の執行	270件	238件	164件	316件	296件	184件
財産の取得及び処分の代理取扱	16件	59百万円		— 件	— 百万円	
(取得)	(—)	(—)		(—)	(—)	
(処分)	(16)	(59)		(—)	(—)	
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	110社	62社	1,167社	82社	80社	1,169社
管理株主数			6,440千名			6,558千名
期中名義書換件数			215,726件			196,279件

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	130,141	118,141
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	15,373	15,373
	利益剰余金	107,063	127,467
	自己株式(△)	110	126
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	8,047	7,735
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	153	△237
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	2,698	3,057
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,522	3,767
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	6,411
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	359,840	374,852
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	—
計 (A)	359,840	374,852	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の 合計額から帳簿価額の合計額を控除した額 の45%相当額	85,337	35,491
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	930	957
	適格引当金が期待損失額を上回る額	3,174	—
	負債性資本調達手段等	182,200	182,200
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	139,500
	計	271,642	218,649
うち自己資本への算入額 (B)	271,642	218,649	

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	1,417	8,279
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	630,064	585,222
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,970,090	2,871,307
	オフ・バランス取引等項目	194,089	155,663
	信用リスク・アセットの額 (F)	3,164,180	3,026,970
	マーケット・リスク相当額に係る額 (H)/8% (G)	28,262	15,959
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	2,260	1,276
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (I)/8% ((J)/8%) (I)	332,513	350,940
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	26,601	28,075
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 を乗じて得た額 (K)	490,244	273,856
計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	4,015,201	3,667,727	
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(L)×100(%)		15.69	15.95
(参考)Tier 1比率=(A)/(L)×100(%)		8.96	10.22

- (注) 1 平成20年3月31日における「繰延税金資産の純額に相当する額」は35,868百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は74,970百万円であります。
- 2 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成19年 3月31日	平成20年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	130,141	118,141
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	15,367	15,367
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	4,904	6,514
	その他利益剰余金	98,383	115,491
	その他	—	—
	自己株式(△)	110	126
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	8,047	7,735
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,522	3,767
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	6,968
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	353,206	366,006
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	—
計 (A)	353,206	366,006	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 相当額	84,991	35,245
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	390	347
	適格引当金が期待損失額を上回る額	1,500	—
	負債性資本調達手段等	182,200	182,200
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	139,500
	計	269,082	217,793
うち自己資本への算入額 (B)	269,082	217,793	
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	981	7,872
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	621,307	575,927

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,933,153	2,826,457
	オフ・バランス取引等項目	192,965	154,920
	信用リスク・アセットの額 (F)	3,126,118	2,981,377
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	27,381	15,134
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	2,190	1,210
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	289,041	305,405
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	23,123	24,432
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	538,400	330,602
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	3,980,942	3,632,520
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E)/(L) × 100 (%)		15.60	15.85
(参考) Tier 1 比率 = (A)/(L) × 100 (%)		8.87	10.07

- (注) 1 平成20年3月31日における「繰延税金資産の純額に相当する額」は37,987百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は73,201百万円であります。
- 2 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(参考)

当社グループのトレーディング目的の取引、および外国為替取引を対象に算出したVaR(バリュー・アット・リスク)は以下のとおりであります。なお、VaR値の計測は、「自己資本比率基準」の「内部モデル方式」に準拠したモデルにより行っております。

区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
(1) 使用モデル	ヒストリカルシミュレーション法	ヒストリカルシミュレーション法
(2) 定量基準		
観測期間	過去1年(250営業日)	過去1年(250営業日)
信頼区間	片側99%	片側99%
保有期間	1日	1日
(3) VaRの実績値		
平均値	31百万円	26百万円
最大値	72百万円	62百万円
最小値	8百万円	7百万円
計測対象期間	1年間 (自平成18年4月 至平成19年3月)	1年間 (自平成19年4月 至平成20年3月)

「自己資本比率基準」(連結決算ベース)に基づく、カレント・エクスポージャー方式による与信相当額を以下のとおり計測しております。なお、この金額は、法的に有効なネットティング契約によるリスク削減分を控除したものであります。

区分	平成19年3月31日 金額(億円)	平成20年3月31日 金額(億円)
金利スワップ	553	741
通貨スワップ	—	—
先物外国為替予約	108	32
金利オプション(買)	—	4
通貨オプション(買)	0	—
その他のデリバティブ取引	—	—
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	△373	△476
合計	288	302

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	305	293
危険債権	434	71
要管理債権	620	404
正常債権	40,168	35,194

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年度以降の中期的な経営戦略において、「“アセット&ウェルス”マネジメントにおけるトップブランド」を目指してまいります。

「アセットマネジメント」分野においては、不動産・金銭債権・有価証券のほか、著作権・担保権などの様々な資産を対象とし、運用・管理業務さらには不動産ノンリコースローンなどのアセットファイナンスを含めた、幅広い業務展開をしてまいります。

また、「ウェルスマネジメント」分野においては、富裕層を中心とした個人のお客さまに対して、遺言信託・資産運用商品・不動産など財産運用・管理に関連するあらゆるサービスをご提供し、お客さまの将来の世代まで継承される先駆的プレーヤーを目指します。両分野に集中的に経営資源を投下し、両業務においてお客さまにご満足を提供できるような「トップブランド」を確立して、収益力を強化してまいります。

そのための基本戦略として、

コンサルティング力や商品開発力の一層の発揮

高度なレベルでのグループ協働体制の実現

お客さまから信頼される営業および内部管理の実践・徹底

専門性の高い人材の活用・育成

に注力してまいります。

平成20年度は、「“アセット&ウェルス”マネジメントにおけるトップブランド」の確立に向けた体制・基盤の構築、グループ協働体制の確立のための施策を実施いたします。そして、金融経済環境が厳しさを増す中において、当年度の好調な実績を堅持し、収益計画の達成に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 財務面に関するリスク

(1) 不良債権処理等に係るリスク

与信関係費用の増加による追加的損失の発生

当社においては、相当程度大口の与信先があります。また、与信先の業種については分散に努めておりますが、ノンリコース・ローンを含む不動産業、金融・保険業向けの与信の割合が相対的に高い状況にあります。

そうした中、当社は、個々の与信先の信用状態や再建計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、個別企業、企業グループや特定業種への与信集中状況等を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を実施しております。

また、与信先から差入れを受けている担保や保証の価値についても定期的に検証しております。

しかしながら、国内外の景気動向、特定の業界における経営環境変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、大口与信先の信用状態の急激な悪化、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じる可能性があります。その結果、与信関係費用が増加する等追加的損失が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産等の価格変動に係るリスク

株価下落による追加的損失の発生

当社は、国内上場企業の普通株式を中心に、市場性のある株式を保有しております。当社は、近年、保有株式の売却を計画的に進めており、今後も継続的な売却を計画しております。

しかしながら、これらの保有株式の株価が下落した場合には売却損や評価損が発生する可能性があります。また、当社の自己資本比率の計算においては、保有株式の含み益の45%相当額を自己資本に算入しており、株価が下落した場合には、自己資本比率が低下する可能性があります。その結果、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動による追加的損失の発生

当社は、投資等を目的として国債をはじめとする市場性のある債券等を大量に保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。また、当社の金融資産と負債の間では期間等に違いがあるため、金利変動により損失が発生する可能性があります。

当社は、厳格なリスク管理体制のもと、必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え、デリバティブ取引等によるヘッジを行う等、適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や市場動向により大幅に金利が上昇した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動による追加的損失の発生

当社は、資産及び負債の一部を米ドル等の外貨建てで保有しております。

外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。当社では、必要に応じ適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の市場流動性低下による追加的損失の発生

当社は、市場で取引される様々な資産を保有しておりますが、金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、保有資産の価値が下落する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の変動による追加的損失の発生

当社グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、金利環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当社グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に係るリスク

各種リスクの顕在化や自己資本比率規制の変更による自己資本比率の低下

当社グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに上記の財務面のリスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した各種リスクの顕在化や自己資本比率算出における計測手法の変更等により自己資本比率が低下する可能性があります。また、日本の銀行の自己資本比率規制はバーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、当該枠組みの内容が変更された場合、もしくは金融庁による日本の銀行への規制内容が変更された場合に、その結果として自己資本比率が低下する可能性があります。

仮に当社の自己資本比率が一定基準を下回った場合には、自己資本比率の水準に応じて、金融庁から、資本の増強を含む改善計画の提出、さらには総資産の圧縮または増加の抑制、一部の業務の縮小等の是正措置を求められる可能性があります。その結果、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 格付に係るリスク

格付引き下げによる悪影響

当社は、格付機関から格付を取得しております。

格付の水準は、当社から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいています。また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けているため、常に格付機関による見直し・停止・取下げが行われる可能性があります。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や資金調達の困難化、市場関連取引における追加担保の提供、既存取引の解約等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

資金調達が困難となることによる追加的損失の発生

当社の資金調達は、主に預金に依存しておりますが、市場からの調達も行っております。当社では、資金調達の安定性の観点から、市場からの調達上限額の設定や資金繰りの状況に応じた対応方針の策定等、厳格な管理を行っております。

しかしながら、当社の業績や財務状況の悪化、格付の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは国内外の景気悪化、金融システム不安や金融市場の混乱等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 業務面等に関するリスク

(1) 業務面に関するリスク

業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生による悪影響

当社グループは、銀行業・信託業を始めとする様々な業務を行っております。また、お客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じた新たな業務分野への進出や各種業務提携等の実施に注力しております。当社グループは、こうした中で様々な業務展開等に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令違反等の発生による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、信託法、信託業法、金融商品取引法、等の金融関連法令諸規制の適用、さらには金融当局の監督を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに金融当局の監督を受けております。

当社グループは、法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っております。但し、仮に法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスクの顕在化による悪影響

当社グループは、幅広い金融業務において大量の事務処理を行っております。これらの多様な業務の遂行に際して、役職員により過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

当社グループは、各業務の事務取扱を明確に定めた事務手続を制定するとともに、事務処理状況の定期的な点検を行っており、さらに本部による事務指導の強化や管理者の育成、システム化等を推進しております。但し、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、損失の発生やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、勘定系・決済系等の巨大なコンピュータシステムを保有しており、国内の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムとグローバルなネットワークで接続されています。当社グループは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについては、バックアップを確保する等、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しております。

しかしながら、過失、事故、ハッキング、コンピュータウィルスの発生、システムの新規開発・更新等により重大なシステム障害が発生し、こうした対策が有効に機能しない可能性があります。その場合には、業務の停止およびそれに伴う損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、近年、企業・団体が保持する個人情報の漏洩や不正なアクセスが発生するケースが多発しており、平成17年4月に全面施行された個人情報保護法の下では、より厳格な管理が要求されております。

当社においても情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。但し、仮に重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人事上のリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、多数の従業員を雇用しており、日頃より有能な人材の確保や育成等に努めております。しかしながら、十分な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの競争力や効率性が低下し、業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスク

財務報告に係る内部統制の構築等に関するリスク

当社グループは、金融商品取引法において、当社経営者による財務報告に係る内部統制の有効性の評価及び、経営者評価に対する監査法人の意見を平成21年3月期の有価証券報告書より報告することが求められております。

当社グループは、上記に従い財務報告に係る内部統制の構築を行っており、評価の過程で発見された問題点は速やかに改善するべく努力しております。しかしながら、改善が間に合わない場合や、経営者が内部統制を適正と評価したとしても監査法人は不適正とする場合があります、その場合、当社グループの財務報告の信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の方針及び手続に則りリスク管理の強化に注力しております。しかしながら、内外の急激な環境変化等に伴う想定外のリスクには、現行のリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、当社グループのリスク管理手法は、過去の市場動向に基づいている部分があることから、将来発生するリスクを正確に予測できるとは限りません。当社グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 信託業務に関するリスク

信託業務における損失発生による悪影響

当社は、信託商品のうち貸付信託および一部の合同運用指定金銭信託等について元本補てん契約を結んでおります。これらの元本補てん契約のある信託商品につきましては、元本の損失発生を避けるべく慎重な運用を行うとともに、厳格なリスク管理体制を構築しております。

しかしながら貸倒れまたは投資損失等の結果、元本補てん契約のある信託勘定において元本に損失が生じた場合、当社は補てんのための支払いをする必要があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、元本補てん契約のない信託勘定において、受託者の過失等により損失等が生じた場合、当社は損失補てんを行う必要があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 金融諸環境等に関するリスク

経済状況の悪化や金融市場の混乱による悪影響

当社グループは、国内の各地域において事業を行っております。また、米国や欧州においても事業を行っております。

日本やこれらの国や地域における経済状況が悪化した場合、あるいは、金融市場の混乱等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等を通じて、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令諸規制の改正等による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、信託法、信託業法、金融商品取引法等の金融関連法令諸規制の適用を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用もを受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容についての十分な対応を怠った場合は、対象となる商品・サービスの提供を行うことができなくなる等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融業界の競争激化による悪影響

銀行・証券・信託等の金融業に関して、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われてきております。こうした規制緩和は、事業機会の拡大等を通じて当社の経営にも好影響を及ぼす一方、他の大手金融機関、外資系金融機関、ノンバンク、ゆうちょ銀行等による新規参入や業務拡大等により、競争が激化する可能性があります。

当社が、競争に十分対応することができない場合には、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生による悪影響

当社グループは、国内外において店舗、事務所や電算センター等の施設等を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があります。当社グループは、各種緊急事態を想定したコンティンジェンシープランを策定し、バックアップオフィスの構築等、緊急時における体制整備を行っておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業務の一部が停止する等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

風説・風評の発生による悪影響

当社グループの事業は預金者等のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当社グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。当社グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風説・風評が拡散した場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

平成19年度における当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりと分析しております。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 総論

当社グループは、信託機能・高度な専門性の発揮による商品開発力の強化、コンサルティング機能の一層の充実に取り組んでまいりました。特にみずほグループの取引基盤を背景に、ウェルスマネジメント、不動産、年金・資産運用、株式戦略、ストラクチャードプロダクツ、資産管理等の各業務において、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほプライベートウェルスマネジメント等、みずほグループ各社と緊密な連携体制を構築することにより、シナジー効果を徹底的に追求し、収益力を強化してまいりました。これらの結果として、財産管理部門の業務粗利益は、厳しさを増す金融経済環境の中で、昨年度に引き続き1,000億円の大台を確保することができました。

財務面におきましては、自己株式（優先株式）の取得及び消却を通じ、財務健全性の改善と自己資本の質的向上に努めました。

(1) 収益状況

概要

資金部門の業績が好調に推移し、ほぼ前連結会計年度並みの連結粗利益を計上しました。与信関係費用の戻入等を主因に、連結当期純利益は前連結会計年度と比べて207億円増加し、884億円となりました。

連結粗利益

株価や不動産等の市況が不安定に推移したことを主因に、財産管理部門の業務粗利益は前年度実績を下回りましたが、資金部門において、金利の動きを的確にとらえた運営でトレジャリー収益が大幅に増加するなど、全体で財産管理部門のマイナスをカバーした結果、連結粗利益は前連結会計年度と比べて2億円の減少にとどまり、1,965億円となりました。

与信関係費用

一部与信先の債務者区分の見直しに伴う引当金の取り崩し等により前連結会計年度に比べ364億円減少し156億円の戻入超となりました。

連結当期純利益

上記の損益状況に加え、法人税等調整額142億円等を加減した結果、連結当期純利益は、前連結会計年度と比べて207億円増加し、884億円となりました。

(2) 財務の健全性

不良債権

金融再生法開示債権の残高(銀行・信託勘定合算)は、一部与信先の債務者区分見直しにより、前連結会計年度末残高1,450億円から635億円減少して814億円となり、不良債権比率は3.46%から1.21ポイント低下して2.24%となりました。

繰延税金資産

平成20年3月末の単体ベース繰延税金資産の純額は、平成19年3月末より191億円増加し379億円となりました。そのTier 1に対する比率は、10.3%であり、健全性を確保しております。

自己資本比率

平成20年3月末の連結自己資本比率は、平成19年3月末比0.26ポイント上昇して15.95%となり、高い水準を維持しております。

(3) 資本政策

平成19年9月5日に、株式会社みずほフィナンシャルグループ保有の第一回第一種優先株式48,000千株(600億円)を取得し、消却を実施しました。これは、当社の財務健全性の改善を背景に、現在取得請求期間内にある優先株式の転換に伴う普通株式希薄化の可能性の抑制並びに資本の質の向上の推進という考え方に基づくものであります。

平成20年度におきましても、上記の考えを踏襲し、第一回第一種優先株式の取得枠790億円を設定しております。

2 経営成績の分析

(1) 損益の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における損益状況は以下のとおりです。

(表1)

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	1,968	1,965	△2
資金利益	532	545	12
信託報酬	661	630	△31
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—
役務取引等利益	703	656	△47
特定取引利益	8	11	2
その他業務利益	62	123	60
営業経費	△1,072	△1,054	17
不良債権処理額	△211	△51	160
(一般貸倒引当金繰入額を含む)			
うち貸出金償却	△38	△40	△2
うち個別貸倒引当金繰入額	△207	—	207
株式関係損益	194	7	△187
持分法による投資損益	0	5	4
その他	△47	△46	1
経常利益 (+ + + + +)	831	826	△5
特別損益	7	217	209
うち貸倒引当金純取崩額等	—	207	207
うち信託偶発損失引当金純取崩額	3	—	△3
税金等調整前当期純利益 (+)	839	1,043	204
法人税、住民税及び事業税	△19	△12	6
法人税等調整額	△137	△142	△4
少数株主損益	△4	△3	1
当期純利益 (+ + +)	677	884	207
与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	△208	156	364

(注) 費用項目は△表記しております。

連結粗利益

連結粗利益は前連結会計年度に比べ2億円減少し、1,965億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

資金利益

資金利益は、有価証券利息配当金の増加等により、前連結会計年度比12億円増加し545億円となりました。

信託報酬

信託報酬は、平成18年3月をもって新規お取扱いを停止した貸付信託の信託報酬の減少等により、当連結会計年度は31億円減少し630億円となりました。

役務取引等利益

役務取引等利益は、信託関連業務手数料の減少等により、前連結会計年度に比べ47億円減少し656億円となりました。

その他業務利益

その他業務利益は、主として国債等債券損益の増加により、前連結会計年度に比べ60億円増加し123億円となりました。

営業経費

営業経費は、経費の削減努力の結果、前連結会計年度に比べ17億円減少して1,054億円となりました。

不良債権処理額（与信関係費用）

不良債権処理額及び特別利益に計上した貸倒引当金純取崩額等を勘案した与信関係費用は、前連結会計年度に比べ364億円減少し△156億円となりました。主な内訳は、特別利益に計上した貸倒損失引当金純取崩額が△207億円及び貸出金償却40億円であります。

株式関係損益

株式関係損益は、前連結会計年度に比べ、187億円減少し7億円となりました。これは、デット・エクイティ・スワップで引受けた優先株式の売却益を前連結会計年度に計上していたことが減少の主因です。なお、当連結会計年度末の株式(時価のあるもの)にかかる評価差額は、前連結会計年度に比べ、1,170億円減少し1,026億円であります。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ4億円増加しました。

その他

その他は、前連結会計年度ほぼ横ばいで△46億円となっております。

経常利益

以上の結果、経常利益は826億円と、前連結会計年度に比べ5億円減少いたしました。

特別損益

主として一部与信先の債務者区分の見直しに伴う引当金取崩等により、当連結会計年度の特別損益は209億円増加し217億円となりました。主な内訳は、特別利益は貸倒引当金取崩額207億円、特別損失は固定資産処分損6億円、減損損失3億円であります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,043億円と前連結会計年度に比べ204億円増加いたしました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ6億円減少し12億円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額(費用)は、前連結会計年度に比べ4億円増加し142億円となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、3億円の利益(当期純利益から減算)となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は884億円と前連結会計年度に比べ207億円増加いたしました。

—参考—

(表2)損益状況 (単体)

	前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日) (億円)	当事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
業務粗利益	1,738	1,726	△11
資金利益	521	534	12
信託報酬	661	630	△31
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—
役務取引等利益	486	428	△57
特定取引利益	8	11	2
その他業務利益	60	121	61
経費(除く臨時処理分)	△877	△867	9
実質業務純益(除く信託勘定与信関係費用)	861	858	△2
臨時損益等*	△63	△71	△8
うち一般貸倒引当金純繰入額 +不良債権処理額 (含む信託勘定与信関係費用)	△205	△51	153
うち株式関係損益	187	7	△180
経常利益	797	787	△10
特別損益	7	220	212
うち貸倒引当金純取崩額等	—	210	210
うち信託偶発損失引当金取崩額	3	—	△3
当期純利益	688	867	179

(注) 費用項目は△表記しております。

*臨時損益等には、一般貸倒引当金純繰入額及び信託勘定与信関係費用を含んでおります。

与信関係費用	△201	158	360
--------	------	-----	-----

(2) セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

また、当社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

なお、詳細につきましては、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の(セグメント情報)に記載しております。

(表3)所在地別セグメント情報(経常利益の内訳)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
日本	825	99.3	822	99.5	△3	0.2
その他の地域(米州・欧州)	10	1.3	7	0.9	△2	△0.4
計	836	100.6	830	100.4	△6	△0.2
消去または全社	△4	△0.6	△3	△0.4	0	0.2
経常利益	831	100.0	826	100.0	△5	—

3 財政状態の分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(表 4)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
資産の部	66,659	63,323	△3,335
うち有価証券	17,365	16,909	△455
うち貸出金	40,218	34,766	△5,451
負債の部	61,505	58,680	△2,824
うち預金	28,958	28,041	△916
うち譲渡性預金	6,070	7,295	1,224
純資産の部	5,154	4,642	△511
株主資本合計	3,695	3,899	203
評価・換算差額等合計	1,430	711	△718
少数株主持分	28	31	3

(1) 資産の部

有価証券

(表 5)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
有価証券	17,365	16,909	△455
国債	8,425	8,333	△91
地方債	117	94	△23
社債	1,286	966	△320
株式	4,225	3,099	△1,126
その他の証券	3,310	4,415	1,105

有価証券は株式が1,126億円減少した一方でその他の証券が外国証券を中心に1,105億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ455億円減少し、1兆6,909億円となりました。

貸出金
(表 6)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
貸出金	40,218	34,766	△5,451

(単体)

	前事業年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
中小企業等貸出金	17,796	16,393	△1,403
うち消費者ローン	3,231	3,044	△186

(注) 「中小企業等」とは、「中小企業基本法等の一部を改正する法律」(平成11年法律第146号)により、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

貸出金は3兆4,766億円と、前連結会計年度末に比べ5,451億円減少しております。

なお、当社の中小企業等貸出金残高は、前事業年度末に比べ1,403億円減少し1兆6,393億円に、また消費者ローン残高は前事業年度末に比べ186億円減少し、3,044億円となっております。

貸出金のうち連結ベースのリスク管理債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)は以下のとおりです。

(表 7)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破綻先債権	26	2	△23
延滞債権	519	124	△394
3ヵ月以上延滞債権	5	4	△1
貸出条件緩和債権	614	399	△214
合計(A)	1,165	530	△635
貸出金(B)*	40,747	35,166	△5,581
*銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算			
貸出金に対する割合(A)/(B)(%)	2.86	1.50	△1.35

当連結会計年度末の連結ベースのリスク管理債権残高は、一部取引先の債務者区分変更等により、前連結会計年度末と比べ635億円減少し、530億円となりました。債権区分別では、延滞債権が394億円の減少と最も大きく減少しております。

その結果、貸出金に対するリスク管理債権の割合は1.35ポイント低下し、1.50%となっております。

なお、不良債権(単体ベース)に関しては、後段4で詳細を分析しております。

(2) 負債の部
預金
(表 8)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金	28,958	28,041	△916
譲渡性預金	6,070	7,295	1,224

(単体)

	前事業年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金(国内)	28,106	26,923	△1,183
個人	18,096	18,410	313
一般法人	6,812	6,080	△731
金融機関・政府公金	3,197	2,431	△765

*特別国際金融取引勘定分を含まない計数です。

預金は、主として単体ベースでの預金の減少により、前連結会計年度末に比べ916億円減少し2兆8,041億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末に比べ1,224億円増加し7,295億円となりました。

なお、単体ベースの預金者別預金残高は、前事業年度末に比べ個人預金は増加しましたが、一般法人預金及び金融機関・政府公金がそれぞれ731億円、765億円減少しております。

(3) 純資産の部
(表 9)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
純資産合計	5,154	4,642	△511
株主資本合計	3,695	3,899	203
資本金	2,472	2,472	—
資本剰余金	153	153	—
利益剰余金	1,070	1,274	204
自己株式	△1	△1	△0
評価・換算差額合計	1,430	711	△718
その他有価証券評価差額金	1,421	670	△750
繰延ヘッジ損益	7	43	36
為替換算調整勘定	1	△2	△3
少数株主持分	28	31	3

当連結会計年度の純資産合計は4,642億円となりました。主な変動は以下のとおりです。

利益剰余金は、当期純利益を884億円計上する一方で、自己株式(優先株式)の消却により約600億円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ204億円増加し1,274億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末に比べ750億円減少し670億円となりました。

4 不良債権に関する分析(単体ベース)

(1) 残高に関する分析

(表10) 金融再生法開示債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)

	前事業年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	305	293	△12
危険債権	511	103	△408
要管理債権	622	404	△217
小計(要管理債権以下) (A)	1,439	801	△637
正常債権	40,618	35,562	△5,056
合計 (B)	42,058	36,363	△5,694
(A)/(B) (%)	3.42	2.20	△1.21

金融再生法開示債権(要管理債権以下)は、一部取引先の債務者区分変更等により、前年度末と比べ637億円減少し、801億円となりました。債権区分別では、危険債権が408億円の減少と最も大きく減少しております。

この結果、不良債権比率は1.21ポイント低下し、2.20%となっております。

(2) 保全に関する分析

前事業年度末及び当事業年度末における金融再生法開示債権(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算、要管理債権以下)の保全状況は以下のとおりであります。

(表11)

	前事業年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	305	293	△12
うち担保・保証等 (B)	187	172	△15
うち引当金 (C)	117	121	3
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	100.0	100.0	—
危険債権 (A)	511	103	△408
うち担保・保証等 (B)	164	74	△90
うち引当金 (C)	238	19	△219
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	78.8	90.7	11.8
要管理債権 (A)	622	404	△217
うち担保・保証等 (B)	330	78	△251
うち引当金 (C)	114	116	1
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	71.5	48.1	△23.3

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額全額を「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施しております。その結果、保全率は100%となっております。

危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額を「個別貸倒引当金」等として計上しております。その結果、保全率は90.7%となっております。

要管理債権については、債権額に、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積り法(DCF法)を適用しております。以上の結果、保全率は48.1%となっております。

5 自己資本比率(国際統一基準)に関する分析

(表12) バーゼルⅡ 自己資本比率

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier 1)	3,598	3,748	150
資本金	2,472	2,472	—
資本剰余金	153	153	—
利益剰余金	1,070	1,274	204
自己株式	△1	△1	△0
社外流出予定額	△80	△77	3
為替換算調整勘定	1	△2	△3
連結子法人等の少数株主持分	26	30	3
その他	△45	△101	△56
補完的項目(Tier 2)	2,716	2,186	△529
(うち自己資本への算入額)	(2,716)	(2,186)	(△529)
その他有価証券の含み益の45%相当額	853	354	△498
一般貸倒引当金等	41	9	△31
負債性資本調達手段等	1,822	1,822	—
控除項目	14	82	68
自己資本額(+ -)	6,300	5,852	△448
リスク・アセット等	40,152	36,677	△3,474
連結自己資本比率(国際統一基準) (/) (%)	15.69	15.95	0.26
Tier 1 比率 (/) (%)	8.96	10.22	1.26

自己資本は、前連結会計年度に比べ448億円減少し、5,852億円となりました。これは、自己株式（優先株式）の取得・消却を上回る当期純利益の計上等により基本的項目が増加した一方で、有価証券の含み益の減少等により補完的項目が減少したことが主な要因です。リスク・アセット等は、信用リスク・アセットの額及びフロア調整額（旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額）の減少等に伴い、前連結会計年度に比べ3,474億円減少し、3兆6,677億円となりました。この結果、バーゼルⅡ 自己資本比率（国際統一基準）は前連結会計年度から0.26ポイント上昇し15.95%となり、Tier 1 比率は1.26ポイント上昇し10.22%となりました。

—参考—

(表13) バーゼルⅠ 自己資本比率

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier 1)	3,643	3,850	206
補完的項目(Tier 2)*	2,910	2,405	△505
控除項目	13	17	4
自己資本額(+ -)	6,540	6,237	△303
リスク・アセット等	45,270	45,811	541
連結自己資本比率(国際統一基準) (/) (%)	14.44	13.61	△0.83
Tier 1 比率 (/) (%)	8.04	8.40	0.36

*自己資本算入額